



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日
東

上場会社名 株式会社テンダ 上場取引所
コード番号 4198 URL <https://www.tenda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 菌部 晃
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 福永 敦志 (TEL) 03-3590-4150
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	5,131	△8.0	165	△61.3	184	△58.2	19	△92.6
2025年5月期	5,574	7.7	428	△21.6	441	△19.4	257	△24.5

(注) 包括利益 2026年5月期 64百万円(△76.3%) 2025年5月期 270百万円(△21.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	2.87	2.84	0.7	5.0	3.2
2025年5月期	38.99	38.37	9.7	11.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	3,543	2,690	72.9	389.02
2025年5月期	3,876	2,794	70.5	411.77

(参考) 自己資本 2026年5月期 2,582百万円 2025年5月期 2,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	292	39	△224	1,708
2025年5月期	718	△570	△259	1,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	ー	0.00	ー	27.00	27.00	179	69.2	6.7
2026年5月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00	146	767.7	5.5
2027年5月期(予想)	ー	0.00	ー	22.00	22.00		ー	

(注) 2025年5月期期末配当の内訳 期末配当 22円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	5,400	5.2	300	80.9	298	61.7	80	320.8	12.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)—
除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期	6,637,500株	2025年5月期	6,634,800株
② 期末自己株式数	2026年5月期	217株	2025年5月期	177株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	6,634,800株	2025年5月期	6,606,737株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	3,248	△18.6	49	△86.1	129	△68.9	78	△68.7
2025年5月期	3,992	3.2	357	△34.2	417	△27.6	251	△49.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期	11.84		11.73					
2025年5月期	38.04		37.44					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年5月期	3,707		2,700		72.4	404.24
2025年5月期	3,819		2,789		72.8	419.42

(参考) 自己資本 2026年5月期 2,683百万円 2025年5月期 2,782百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度（2025年6月1日～2026年5月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資意欲を背景に緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、世界経済においては、地政学的リスクの長期化、資源・エネルギー価格の変動、為替・金利動向の不確実性、サプライチェーン再編、ならびに人件費・物価上昇の継続等により、企業経営を取り巻く環境は複雑性を増しております。加えて、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進化は、企業の競争優位の源泉を、単なるIT投資の有無から、データ、AI、業務プロセス、人材を統合的に活用する経営実装力へと大きく移行させております。

当社グループが属するIT／情報サービス市場においては、企業のDX投資需要が引き続き底堅く推移するとともに、生成AI、クラウド、データ活用、業務自動化等を起点とした変革ニーズが一段と高まりました。一方で、顧客企業においては、単なるシステム開発やIT人材の確保にとどまらず、業務改革、業務プロセスの再設計、AI活用による生産性向上、導入後の定着・改善までを含めた一気通貫型の支援が求められるようになっております。すなわち、ITサービス市場は「作るDX」から「変えるDX」、さらに「AIを組み込んで成果を出すDX」へと、質的な転換期に入っているものと認識しております。

また、ゲームコンテンツ市場においては、国内外の市場規模は引き続き一定の水準を維持しているものの、コンシューマーゲーム受託開発市場における外注抑制や案件獲得競争の激化、品質要求水準の高度化等により、受託開発会社には、企画提案力、開発品質、運営力および収益管理能力のさらなる向上が求められております。単なる開発リソースの提供にとどまらず、技術力、品質管理力、収益設計力を兼ね備えた事業運営への転換が、より重要な経営課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を中長期的な再成長に向けた収益構造転換の起点と位置付け、従来の売上規模を追う成長モデルから、利益率、継続性、生産性および顧客価値を重視する成長モデルへの移行を進めてまいりました。当期業績は減収減益となったものの、その過程で顕在化した課題を経営改革の対象として明確化し、次の成長曲線へ移行するための打ち手を具体化した事業年度であったと認識しております。

DXソリューション事業においては、従来の受託開発を中心とした労働集約型・フロー型モデルから、業務改革を起点とした高付加価値型・継続型モデルへの転換を推進いたしました。具体的には、TRAN-DXを中核として、業務設計（BPR）、SaaS・業務システムの連携、導入後の運用・改善支援を一体で提供する体制の整備に取り組みました。また、ゼロスクラッチ開発への依存度を低減し、クラウドネイティブ技術、既存SaaS連携、AI活用による開発生産性向上を進めることで、単発開発型の収益構造から、顧客の業務変革に継続的に関与する収益モデルへの転換を進めてまいりました。大型案件終了に伴う売上剥落の影響は受けたものの、当社グループの中核事業として、次期以降の収益性改善と継続収益基盤拡大に向けた重要な布石を打つことができたものと考えております。

Techwiseコンサルティング事業においては、主力製品であるDojoシリーズについて、単なるマニュアル作成ツールにとどまらず、業務手順・操作ナレッジの蓄積・活用を支援する業務効率化サービスとしての提供価値向上に取り組みました。加えて、自治体を含む公共領域における業務標準化・ナレッジ活用ニーズを捉えた販路拡大にも取り組みました。また、AI活用、ナレッジ活用、業務可視化、データ基盤構築等の高付加価値領域への展開を進めるとともに、Almondoの高度なAI実装力を活用したAI前提の業務改革支援を推進いたしました。これにより、従来のプロダクト販売・個別開発型モデルから、顧客の業務変革に深く関与する高付加価値型モデルへの移行を進めております。Dojo、AI、ナレッジ、データを結び付けることで、当社グループのDX支援力を一段高いレベルへ引き上げる取組みが進展いたしました。

ゲームコンテンツ事業においては、オンラインゲーム領域における既存タイトルの売上減衰、コンシューマーゲーム受託開発市場における外注抑制、映像・エフェクト領域における品質管理および生産性面の課題に対応しつつ、中長期的な成長に向けた事業基盤の再整備を進めました。一方で、中長期的な成長に向け、コンシューマーゲーム領域における全体受託案件の獲得、自社企画IPの展開、Skyartsを中心としたエフェクト・映像制作領域の体制整備に取り組み、ゲームエフェクト案件に加え、広告映像や各種デジタルコンテンツ等の非ゲーム領域への展開を推進いたしました。収益面では課題が残ったものの、案件選別、品質管理体制の強化、営業プロセスの見直し、人員計画および育成体制の再構築を進め、技術力を収益力へ転換するための事業運営基盤の整備に取り組みしました。

なお、当社は2026年1月13日に、前期まで売上規模および稼働比率の高かった大型案件の終了に伴う売上剥落、ならびに事業ポートフォリオおよび収益構造の見直しを踏まえ、通期連結業績予想を修正いたしました。当連結会計年度の業績は、期初予想に対しては売上高および各段階利益ともに下回る結果となりましたが、案件採算管

理の強化、人的リソースの再配置および全社的なコスト管理等の取組みが進展したことにより、売上高、営業利益および経常利益においては修正予想を上回りました。これは、当社グループが収益構造改革に着手するなかで、短期的な業績変動を一定程度コントロールし、次期以降の利益回復に向けた経営管理の精度を高めた結果であると認識しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,131百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益は165百万円（前連結会計年度比61.3%減）、経常利益は184百万円（前連結会計年度比58.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円（前連結会計年度比92.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（DXソリューション事業）

DXソリューション事業においては、特定顧客・特定案件への依存度低減、案件採算管理の強化、重点顧客への深耕およびTRAN-DXを中心としたソリューション型案件の創出に取り組みました。また、BPR領域の内製化、SaaS連携・業務自動化領域の強化、AI活用による開発効率化を推進し、従来の労働集約型・フロー型モデルから、高付加価値型・継続型モデルへの転換を進めてまいりました。

当連結会計年度においては、前期の大型案件終了に伴う売上剥落の影響を受けたものの、TRAN-DXを起点とした業務改革支援、既存顧客への深耕、開発生産性向上に向けた取組みを進めました。当事業は、引き続き当社グループの中核事業であり、今後は単発の開発受託にとどまらず、顧客の業務変革を継続的に支援する成長基盤として、収益性と再現性の向上を図ってまいります。

以上の結果、売上高は3,056百万円（前連結会計年度比15.3%減）となり、セグメント利益は572百万円（前連結会計年度比35.3%減）となりました。

（Techwiseコンサルティング事業）

Techwiseコンサルティング事業においては、Dojoシリーズを中心とした既存プロダクトの機能強化に加え、AI活用、ナレッジ活用、業務可視化、データ基盤構築等の高付加価値領域への展開を推進いたしました。特に、主力製品の継続的な機能改善、保守・サポート体制の強化、AI実装力を活用したソリューション提供に取り組むとともに、自治体を含む公共領域における販路拡大を進めました。

Dojoシリーズについては、自治体における導入拡大、継続利用の進展および他自治体への横展開に向けた初期的な成果が確認されており、ストック収益基盤の拡充に向けた取組みが進展しております。また、DXソリューション事業との連携により、構想から実装・運用までを一気通貫で支援する体制の強化を進めております。今後は、プロダクト、AI、業務ナレッジ、データ基盤を組み合わせることで、当社グループにおける高付加価値領域の拡大を牽引する事業として、さらなる成長を目指してまいります。

以上の結果、売上高は1,024百万円（前連結会計年度比8.2%増）となり、セグメント利益は248百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

（ゲームコンテンツ事業）

ゲームコンテンツ事業においては、オンラインゲーム領域において既存タイトルの売上減衰が進んだ一方、コンシューマーゲーム領域では全体受託案件の獲得および自社企画IPの展開に取り組みました。また、Skyartsを中心とするエフェクト・映像制作領域では、ゲームエフェクト案件に加え、広告映像や各種デジタルコンテンツ等の非ゲーム領域への展開に取り組みしました。

収益面では、市場環境の変化や一部案件における工数追加・品質対応の影響を受けたものの、制作プロセスの見直し、品質管理体制の強化および人材育成を進め、来期以降の収益性改善に向けた基盤整備を推進いたしました。今後は、当社グループが有する3D開発、映像・エフェクト制作、デジタルコンテンツ開発の技術力を活かしつつ、収益性、品質、提案力を重視した事業運営への移行を進めてまいります。

以上の結果、売上高は1,050百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益は12百万円（前連結会計年度比74.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

財政状態につきましては次のとおりであります。

i 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ333百万円減少し、3,543百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、2,509百万円となりました。これは主に現金及び預金

の増加が118百万円、売掛金の減少が28百万円、前払費用の減少が100百万円あったこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、1,034百万円となりました。これは主にのれんの減少が207百万円、敷金及び保証金の減少が9百万円、投資その他の資産その他の減少が94百万円あったこと等によるものであります。

ii 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、853百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、714百万円となりました。これは主に前受収益の減少が116百万円、流動負債その他の減少が54百万円あったこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、139百万円となりました。これは主に長期借入金の減少が45百万円あったこと等によるものであります。

iii 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、2,690百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益19百万円を計上したこと、剰余金の配当を179百万円行ったこと、非支配株主持分の増加が35百万円あったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ115百万円増加し1,708百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、292百万円（前連結会計年度は718百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が184百万円、減価償却費が72百万円、のれん償却額が207百万円、営業活動によるキャッシュ・フローその他が86百万円であり、資金の減少の主な要因は、前受収益の減少額が116百万円、法人税等の支払額が130百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、39百万円（前連結会計年度は570百万円の使用）となりました。資金の増加の主な要因は、保険積立金の解約による収入が102百万円であり、資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出が60百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、224百万円（前連結会計年度は259百万円の使用）となりました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が46百万円、配当金の支払額が178百万円となっております。

(4) 今後の見通し

① 全体の見通し

今後の国内経済は、物価上昇、人件費の高騰、人材獲得競争の激化、地政学的リスク等により、引き続き不透明な状況が継続するものと認識しております。一方で、企業におけるDX投資、生成AI活用、業務効率化、データ活用、クラウド移行等の需要は中長期的に拡大することが見込まれております。

当社グループは、2026年5月期において、特定顧客・特定案件への依存、案件採算のばらつき、営業・開発・デリバリーの連携不足、標準化・可視化の不足といった課題を明確に認識し、収益構造改革に着手してまいりました。2027年5月期は、収益構造を整える「Foundation Year」と位置付け、売上規模のみを追求する経営から、利益・継続性・生産性・LTVを重視した経営へと転換してまいります。

具体的には、案件採算管理の徹底、不採算案件の抑制、受注前レビューの強化、重点顧客の再定義、営業・デリバリー連携の強化、AI活用による生産性向上および人材基盤の整備を推進してまいります。また、3事業の連

携により、Techwiseコンサルティング事業が構想フェーズからAI活用支援を担い、DXソリューション事業が実装・運用を支え、ゲームコンテンツ事業がUI/UX、リアルタイム表現、体験設計の知見を提供することで、当社グループならではの事業横断型シナジーの発揮による高付加価値サービスの提供を進めてまいります。

中期的には、2027年5月期における収益性改善を確実に実行し、2028年5月期以降の高収益成長につなげる方針であります。売上高の拡大に加え、営業利益率の向上、ストック収益基盤の拡大、AI活用による生産性向上を実現し、再現性の高い成長モデルの確立と企業価値の向上に取り組んでまいります。

② セグメントごとの業績見通し

(DXソリューション事業)

DXソリューション事業においては、従来の受託開発を中心とした労働集約型・フロー型モデルから、業務改革・業務設計を起点とする高付加価値型・ストック型モデルへの転換を推進してまいります。

具体的には、TRAN-DXを成長ドライバーとして、BPR領域の内製化、業務SaaS・既存システム間の連携、導入後の運用・改善支援を一体で提供する「テンド・エコシステム」の構築を進めてまいります。これにより、単発の開発案件に依存する収益構造から、ARRを含むストック型モデルへの移行を図ります。

また、ゼロスクラッチ開発の比率を抑制し、クラウドネイティブ技術、SaaS連携、AI活用、開発テンプレート化を推進することで、案件の高付加価値化と開発効率化を実現してまいります。SES領域については、Service Now、Power Platform等の特定プラットフォーム領域への技術特化を進め、高単価・高稼働案件への集中を図ってまいります。

これらの施策により、DXソリューション事業は、売上成長のみならず、売上総利益率およびセグメント利益率の改善を伴う成長を目指してまいります。

(Techwiseコンサルティング事業)

Techwiseコンサルティング事業においては、グループ全体の高付加価値化を牽引する上流機能としての役割を強化してまいります。

ビジネスプロダクト領域では、Dojoシリーズを中心とした既存プロダクトの機能強化を継続し、業務手順・操作ナレッジの蓄積、共有、活用を支援するサービスとして提供価値の向上を図ってまいります。また、保守・サポート体制の強化、クラウドサービスとの連携、AI活用による付加価値提供を通じて、LTVの最大化とストック収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、地方自治体向けには、業務標準化やナレッジ継承等のニーズを捉えた提案活動を強化し、公共領域における販路拡大とストック収益基盤の拡充を図ってまいります。

テクノロジーコンサルティング領域では、Microsoft 365、Microsoft Fabric、Azure OpenAI等のクラウド・AI関連サービスを活用したデータ活用基盤の構築、AI活用支援、業務自動化支援を推進してまいります。また、Almondoの高度なAI実装力を活用し、個別PoC・受託開発にとどまらず、AI実装ノウハウの標準化、AI前提の業務改革支援、継続的な運用・改善支援への展開を進めてまいります。

これらの施策により、Techwiseコンサルティング事業は、当社グループ全体における労働集約型・フロー型モデルから、高付加価値型・ストック型モデルへの転換を上流機能の提供を通じて進めることで、グループ全体の利益率向上を牽引してまいります。

(ゲームコンテンツ事業)

ゲームコンテンツ事業においては、既存オンラインゲーム領域の売上減衰を見据えつつ、コンシューマーゲーム領域および映像・エフェクト領域を中心とした再成長基盤の構築を進めてまいります。

オンラインゲーム領域では、既存タイトルについて、収益性を見極めながら運営効率化、コスト最適化、事業譲渡・運営終了等を含めたポートフォリオ見直しを進めてまいります。これにより、減衰が見込まれる既存事業への過度な依存を抑制し、成長領域へのリソースシフトを図ります。

コンシューマーゲーム領域では、2027年5月期を体制作りおよび実績作りの年と位置付け、開発ラインの拡充、自社企画IPの展開、RPGジャンル等における開発実績の蓄積を進めてまいります。2028年5月期以降は、大手ゲーム会社からの大型全体受託案件の獲得を目指し、企画提案力、開発品質、営業プロセスの強化に取り組んでまいります。

Skyartsを中心とする映像・エフェクト領域では、ゲームエフェクト案件の成長に加え、広告映像、MV (Music Video) 等の非ゲーム領域への展開を進めてまいります。2027年5月期は、品質管理体制、育成体制、リーダー層の役割再定義、価格設定および単価向上に取り組み、2028年5月期以降の案件拡大に耐えうる組織基盤を整備してまいります。

これらの施策により、ゲームコンテンツ事業は、売上規模の拡大のみならず、収益性を重視したポートフォリ

オへの転換を進め、中長期的な成長と利益率改善を目指してまいります。

2027年5月期の連結業績につきましては、売上高5,400百万円（当連結会計年度比5.2%増）、営業利益300百万円（当連結会計年度比80.9%増）、経常利益298百万円（当連結会計年度比61.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円（当連結会計年度比320.8%増）を見込んでおります。なお当社は、年次での業績管理等を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,738	1,746,818
売掛金	558,526	530,344
契約資産	120,799	116,052
商品	3,075	2,526
仕掛品	3,402	14,771
貯蔵品	422	371
前払費用	195,965	95,353
その他	11,617	7,044
貸倒引当金	△4,376	△3,833
流動資産合計	2,518,171	2,509,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,848	20,218
減価償却累計額	△7,838	△9,205
建物（純額）	12,010	11,012
工具、器具及び備品	36,327	35,445
減価償却累計額	△28,484	△29,776
工具、器具及び備品（純額）	7,843	5,668
土地	1,860	1,860
その他	259	259
減価償却累計額	△95	△150
その他（純額）	163	108
有形固定資産合計	21,876	18,650
無形固定資産		
のれん	949,335	741,603
ソフトウェア	121,488	115,842
その他	615	615
無形固定資産合計	1,071,440	858,061
投資その他の資産		
投資有価証券	579	362
敷金及び保証金	52,918	43,440
繰延税金資産	27,598	24,559
その他	184,058	89,073
投資その他の資産合計	265,155	157,435
固定資産合計	1,358,471	1,034,147
資産合計	3,876,643	3,543,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,207	139,181
1年内返済予定の長期借入金	46,890	46,490
未払法人税等	53,336	53,592
前受収益	363,622	247,121
賞与引当金	14,913	16,983
その他	265,083	210,895
流動負債合計	895,053	714,263
固定負債		
長期借入金	95,232	49,576
繰延税金負債	30,297	26,655
役員退職慰労引当金	16,555	17,655
退職給付に係る負債	17,870	17,624
その他	27,620	27,620
固定負債合計	187,576	139,132
負債合計	1,082,629	853,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,981	326,490
資本剰余金	792,563	793,071
利益剰余金	1,596,036	1,435,914
自己株式	△143	△171
株主資本合計	2,714,438	2,555,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,473	26,743
その他の包括利益累計額合計	17,473	26,743
新株予約権	6,905	17,264
非支配株主持分	55,195	90,887
純資産合計	2,794,013	2,690,201
負債純資産合計	3,876,643	3,543,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	5,574,950	5,131,278
売上原価	3,449,041	3,255,040
売上総利益	2,125,909	1,876,238
販売費及び一般管理費	1,697,710	1,710,412
営業利益	428,199	165,825
営業外収益		
受取利息	773	1,213
為替差益	3,823	—
助成金収入	8,758	6,583
保険解約返戻金	8,000	46,331
その他	819	902
営業外収益合計	22,173	55,032
営業外費用		
支払利息	1,790	1,342
為替差損	—	8,310
貸倒損失	—	10,754
事業構造改革費用	—	13,306
事業撤退損	6,900	—
その他	455	2,794
営業外費用合計	9,147	36,509
経常利益	441,225	184,348
特別利益		
固定資産売却益	7,140	—
資産除去債務戻入益	16,808	—
特別利益合計	23,949	—
税金等調整前当期純利益	465,174	184,348
法人税、住民税及び事業税	145,477	130,047
法人税等調整額	44,635	△603
法人税等合計	190,112	129,444
当期純利益	275,062	54,904
非支配株主に帰属する当期純利益	17,461	35,891
親会社株主に帰属する当期純利益	257,600	19,012

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	275,062	54,904
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,402	9,269
その他の包括利益合計	△4,402	9,269
包括利益	270,659	64,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,197	28,282
非支配株主に係る包括利益	17,461	35,891

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	318,977	785,558	1,448,294	△62	2,552,767
当期変動額					
新株の発行	7,004	7,004	—	—	14,009
剰余金の配当	—	—	△109,858	—	△109,858
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	257,600	—	257,600
自己株式の取得	—	—	—	△80	△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	7,004	7,004	147,742	△80	161,671
当期末残高	325,981	792,563	1,596,036	△143	2,714,438

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,876	21,876	—	—	2,574,644
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	14,009
剰余金の配当	—	—	—	—	△109,858
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	257,600
自己株式の取得	—	—	—	—	△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,402	△4,402	6,905	55,195	57,698
当期変動額合計	△4,402	△4,402	6,905	55,195	219,369
当期末残高	17,473	17,473	6,905	55,195	2,794,013

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	325,981	792,563	1,596,036	△143	2,714,438
当期変動額					
新株の発行	508	508	—	—	1,017
剰余金の配当	—	—	△179,134	—	△179,134
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	19,012	—	19,012
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	508	508	△160,122	△28	△159,132
当期末残高	326,490	793,071	1,435,914	△171	2,555,305

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,473	17,473	6,905	55,195	2,794,013
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,017
剰余金の配当	—	—	—	—	△179,134
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	19,012
自己株式の取得	—	—	—	—	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,269	9,269	10,358	35,691	55,320
当期変動額合計	9,269	9,269	10,358	35,691	△103,812
当期末残高	26,743	26,743	17,264	90,887	2,690,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465,174	184,348
減価償却費	71,626	72,040
貸倒損失	—	10,754
のれん償却額	167,541	207,732
株式報酬費用	6,905	10,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,717	△542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,523	2,070
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△722	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55	1,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△263	△245
受取利息及び受取配当金	△773	△1,214
助成金収入	△8,758	△6,583
保険解約返戻金	—	△46,331
固定資産売却損益 (△は益)	△7,140	—
支払利息	1,790	1,342
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	401,099	33,720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,295	△10,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,197	△12,026
前受金の増減額 (△は減少)	△8,588	—
前受収益の増減額 (△は減少)	39,573	△116,254
その他	△105,410	86,648
小計	938,014	416,146
利息及び配当金の受取額	773	1,196
助成金の受取額	8,758	6,583
利息の支払額	△1,685	△1,342
法人税等の支払額	△227,481	△130,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,378	292,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△2,300
有形固定資産の取得による支出	△9,342	△2,966
無形固定資産の取得による支出	△69,536	△60,100
有形固定資産の売却による収入	53,439	—
敷金及び保証金の回収による収入	24,128	10,425
敷金及び保証金の差入による支出	△11,643	△906
保険積立金の解約による収入	—	102,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△521,326	—
その他	△35,222	△7,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,503	39,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△113,676	△46,056
株式の発行による収入	14,009	1,017
自己株式の取得による支出	△80	△28
配当金の支払額	△109,763	△178,879
その他	△138	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,649	△224,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,082	7,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,856	115,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,944	1,593,088
現金及び現金同等物の期末残高	1,593,088	1,708,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、Webシステムやそれに関わるWebサイト／アプリケーションの開発・保守・運用を事業領域とする「DXソリューション事業」、マニュアル自動作成ソフト等の製品・サービスの提供を事業領域とする「Techwiseコンサルティング事業」、ゲームコンテンツの企画・開発及び運用保守を行う「ゲームコンテンツ事業」を主な事業としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DXソリューション事業」は、Webシステムや、それにかかわるWebサイトの企画提案からシステム開発、インフラ構築、保守・運用・技術者支援等を総合的に提供し、さらにはITの知見を活かした業務改善コンサルティングも提供しております。

「Techwiseコンサルティング事業」は、「ホワイトカラーの業務効率化」をコンセプトにITの知見を活かしたプロダクトとして、マニュアル自動作成ツール、システム操作ナビゲーション、ビジネスチャット、並びにプロジェクト管理ツール等の開発・販売、保守を行っております。

「ゲームコンテンツ事業」は、スマートフォン向けソーシャルゲームから、ブラウザゲーム企画・制作及びプラットフォームの運用・プロモーション、家庭用ゲームソフトの開発をトータルサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	DXソリュー ション事業	Techwiseコ ンサルティ ング事業	ゲームコン テンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,609,805	946,709	1,005,084	5,561,599	13,351	5,574,950	—	5,574,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,233	4,925	1,382	25,540	—	25,540	△25,540	—
計	3,629,038	951,634	1,006,466	5,587,139	13,351	5,600,490	△25,540	5,574,950
セグメント利益又は 損失(△)	885,177	253,836	49,881	1,188,895	△6,996	1,181,899	△753,699	428,199
セグメント資産	1,007,006	753,357	897,668	2,658,032	—	2,658,032	1,218,610	3,876,643
その他の項目								
減価償却費	1,775	60,994	2,893	65,662	—	65,662	5,963	71,626
のれんの償却額	55,472	25,205	86,864	167,541	—	167,541	—	167,541
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,478	560,769	2,491	588,740	—	588,740	△705	588,034

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食・スタジオ事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△753,699千円は、セグメント間取引消去14,770千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△768,470千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,218,610千円は、本社管理部門に対する債権の消去△373,557千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,592,168千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、ソフトウェア等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△705千円は、主に未実現利益の消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	DXソリューション事業	Techwiseコンサルティング事業	ゲームコンテンツ事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,056,390	1,024,498	1,050,389	5,131,278	—	5,131,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,641	14,336	11,250	32,228	△32,228	—
計	3,063,032	1,038,835	1,061,639	5,163,506	△32,228	5,131,278
セグメント利益	572,931	248,655	12,570	834,157	△668,331	165,825
セグメント資産	973,040	738,977	744,047	2,456,064	1,087,531	3,543,596
その他の項目						
減価償却費	14,274	50,437	2,272	66,984	5,055	72,040
のれんの償却額	60,375	60,492	86,864	207,732	—	207,732
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	261	61,064	1,526	62,851	216	63,067

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△668,331千円は、セグメント間取引消去50,271千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△718,603千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,087,531千円は、本社管理部門に対する債権の消去△444,022千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,531,553千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、ソフトウェア等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	411.77円	389.02円
1株当たり当期純利益	38.99円	2.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.37円	2.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	257,600	19,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	257,600	19,012
普通株式の期中平均株式数(株)	6,606,737	6,634,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,042	62,167
(うち新株予約権(株))	(106,042)	(62,167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2024年9月17日開催の取締役会決議による第4回新株 予約権 新株予約権の数 900個 (普通株式 90,000株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。